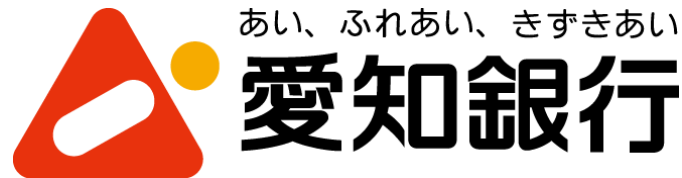


第10回 会社説明会 (2011年3月期決算)

～次代に繋ぐ営業基盤の再構築～



2011年6月13日(月)

目 次

I 当行の概要について

- 当行の概要 ……4
- 当行の特徴 ……5

II 決算概況について

- 11年3月期損益状況 ……7
- 資産・負債の状況 ……8
- 貸出金の状況 ……9
- 利鞘の状況 ……10
- 役務収益の状況 ……11
- 経費およびOHR ……12
- 有価証券の状況 ……13
- 有価証券の運用スタンス ……14
- 信用コストの状況(その1) ……15
- 信用コストの状況(その2) ……16
- 債務者区分遷移表 ……17
- 自己資本の状況 ……18

III 第8次中期経営計画について

- 8次中計の基本的な考え方 ……20
- 主要計数目標 ……21
- コア業務純益のシナリオ ……22
- 2012年3月期の見込み ……23
- 創業100周年運動の成果 ……24
- 東海地区の経済環境 ……25
- 法人戦略 ……26
- 個人戦略 ~住宅ローン~ ……27
- 個人戦略 ~預かり資産~ ……28
- 店舗戦略 ……29
- IR担当 ……30

※当会社説明資料では、計数は原則として単位未満切捨にて表示しております。ただし、構成比、増減につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでおります。

I 当行の概要について

当行の概要

株式会社 愛知銀行

- 創業 明治43年9月
- 頭取 幅 健三
- 資本金 180億円
- 発行済株式数 10,943千株
- 預金残高 2兆4,151億円
- 貸出金残高 1兆6,180億円
- 従業員数 1,749人

格付の状況

A⁺

(日本格付研究所)

愛知県を中心とした店舗展開



岐阜県 ●●●●●

三重県 ●●

静岡県 ●

東京都 ●

大阪府 ●

店舗数

愛知県	96店
(うち名古屋市)	47店
岐阜県	4店
三重県	2店
静岡県	1店
東京・大阪	2店
計	105店

愛知県内シェア(国内銀行)

	(09/3)	(10/3)	(11/3)
預金	7.24%	7.21%	7.37%
貸出金	8.33%	8.66%	9.11%

(出所：日本銀行都道府県別預金貸出金)

(2011年3月末現在)

当行の特徴

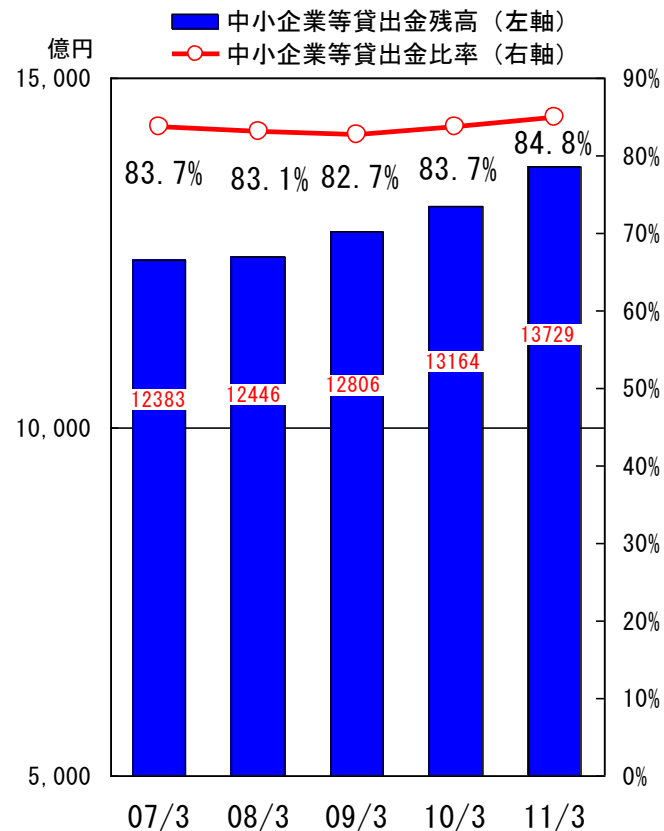
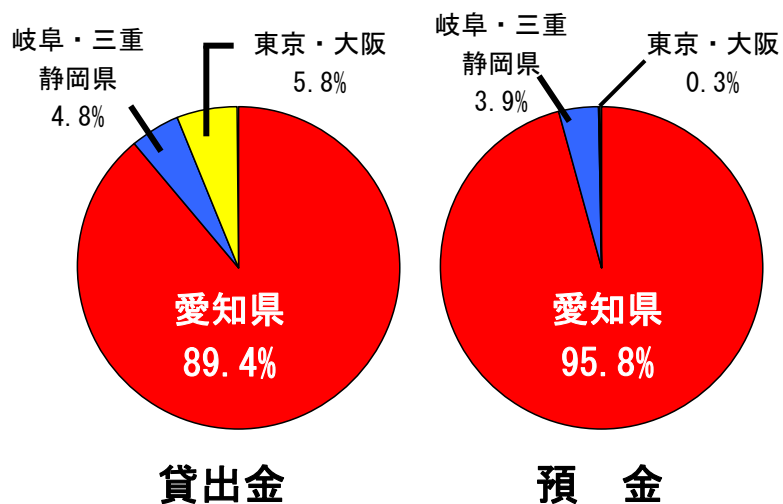
- 「堅実経営」を創業以来の経営理念とし、今後もこの方針を堅持していきます。
- 中小企業と個人のお客さまを主体とした、地元中心の営業に徹しています。

当行の経営理念

中小企業向け貸出残高の推移

創業以来一貫した堅実経営

地域別預貸金残高比率



Ⅱ 決算概況について

11年3月期損益状況

(単位: 億円)

【単体】	09/3期	10/3期	11/3期	10/3期比
1 業務粗利益	351	382	380	△ 2
2 (コア業務粗利益)	386	375	375	—
3 資金利益	351	342	341	△ 1
4 役務取引等利益	32	30	31	1
5 その他業務利益	△ 32	10	7	△ 2
6 経費 (除く臨時処理分)	268	267	272	4
7 人件費	143	145	147	1
8 物件費	111	108	111	2
9 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	83	114	107	△ 7
10 一般貸倒引当金繰入額	△ 3	△ 2	7	9
11 業務純益	86	116	100	△ 16
12 国債等債券損益 (5 勘定戻)	△ 34	7	4	△ 3
13 (コア業務純益)	118	107	103	△ 3
14 臨時損益	△ 54	△ 45	△ 54	△ 8
15 株式等損益 (3 勘定戻)	△ 18	—	—	—
16 不良債権処理額	24	25	31	5
17 ソフトウェア一括償却	6	5	7	2
18 (信用コスト)	21	23	39	15
19 経常利益	31	71	45	△ 25
20 当期純利益	19	40	48	7

貸出金利息 △8億円
有価証券利息 △3億円
預金利息 △11億円

融資支援システム等
システム費用の増加
+2億円

一般貸倒引当金繰入額
7億円
個別貸倒引当金繰入額
25億円
偶発損失引当金
6億円

◆うち貸倒引当金算出
方法変更による影響
21億円

税金費用の減少

コア業務粗利益[=業務粗利益—債券5勘定戻]

コア業務純益[=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)—債券5勘定戻]

資産・負債の状況

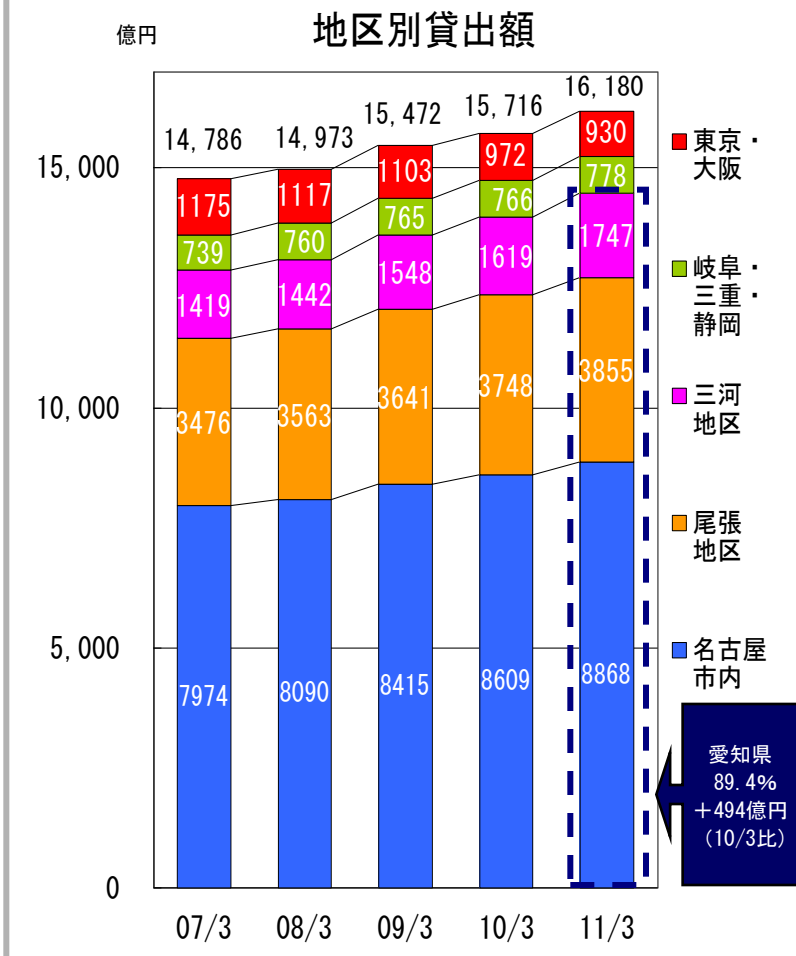
【単体】	09/3期	10/3期	11/3期	10/3期比
1 現金預け金	611	687	906	218
2 コールローン	535	336	251	△ 85
3 有価証券	8,074	8,513	9,071	557
4 貸出金	15,472	15,716	16,180	463
5 繰延税金資産	53	-	-	-
6 貸倒引当金	△ 77	△ 84	△ 97	△ 13
7 資産の部合計	25,478	25,949	27,115	1,166
8 預金・譲渡性預金	23,052	23,499	24,151	652
9 繰延税金負債	-	61	30	△ 31
10 負債の部合計	24,090	24,354	25,529	1,174
11 資本金	180	180	180	-
12 剰余金	1,113	1,146	1,186	39
13 土地再評価差額金	73	73	73	-
14 その他有価証券評価差額金	27	200	152	△ 47
15 自己株式	△ 5	△ 5	△ 6	-
16 純資産の部合計	1,388	1,594	1,585	△ 8

・貸出金は地元中小企業
や個人を中心に増加
・10期連続の増加

個人預金中心に増加

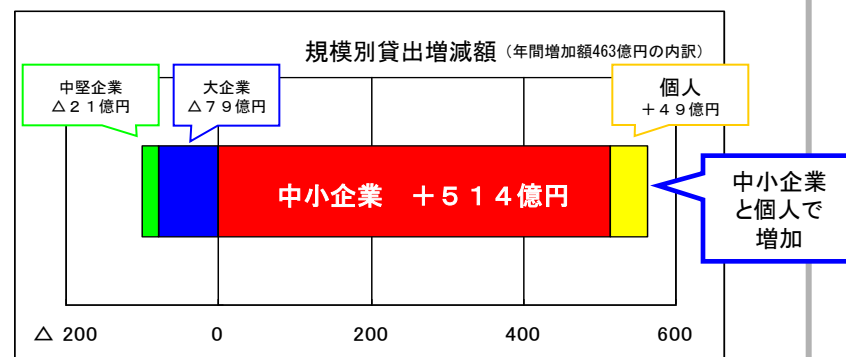
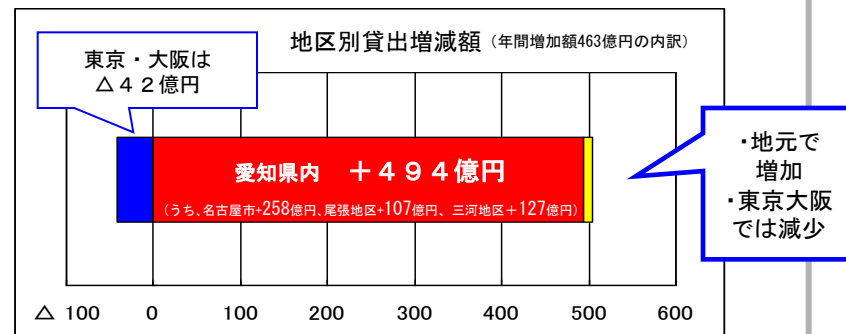
貸出金の状況

愛知県の残高が増加



地元の中小企業・個人で増加

貸出金増加額463億円の内訳



利鞘の状況

貸出金利回は0.08%低下

利鞘の推移

(単位：%)

		08/3期	09/3期	10/3期	11/3期
資金運用利回	A	1.76	1.75	1.62	1.52
貸出金利回	B	1.87	1.86	1.74	1.66
有価証券利回		1.69	1.64	1.43	1.32
資金調達原価	C	1.43	1.44	1.33	1.27
預金等利回	D	0.23	0.27	0.19	0.13
経費率	E	1.19	1.17	1.14	1.13
預貸金粗利鞘 (B-D)		1.64	1.59	1.55	1.53
預貸金利鞘 (B-D-E)		0.44	0.42	0.41	0.39
総資金利鞘 (A-C)		0.33	0.31	0.29	0.25

貸出金利回
0.08%低下

預金等利回
0.06%低下

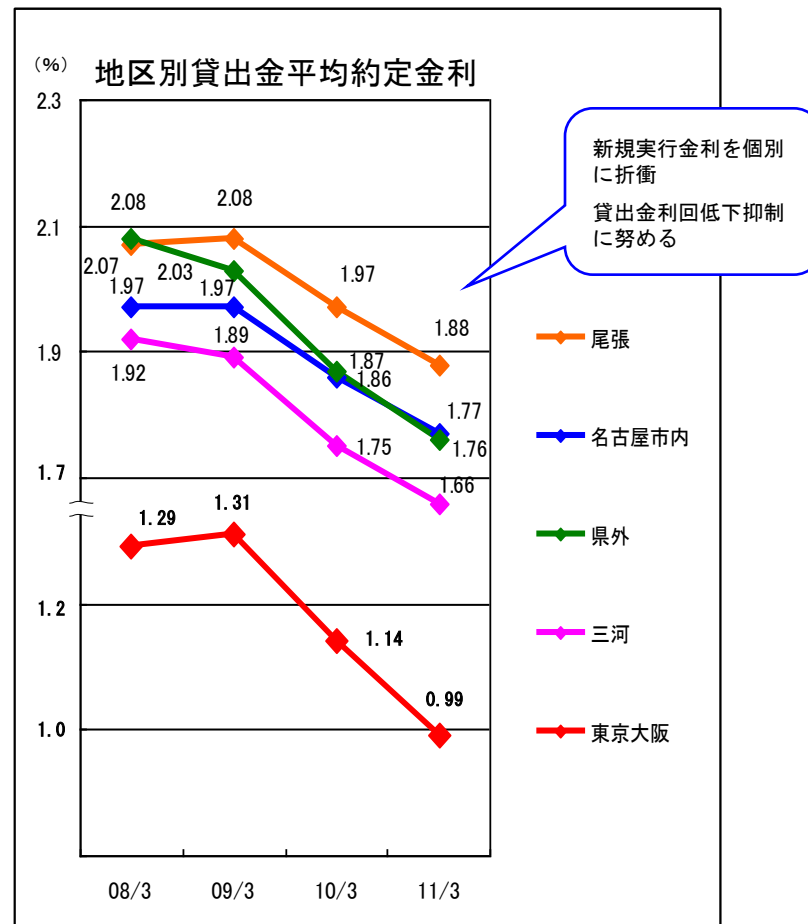
「貸出金利の改善」は重要な課題

貸出金利回(東海地区地銀)

単位：%

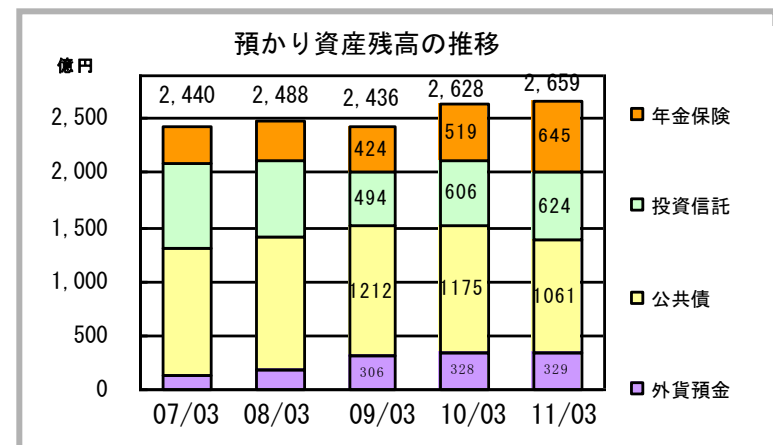
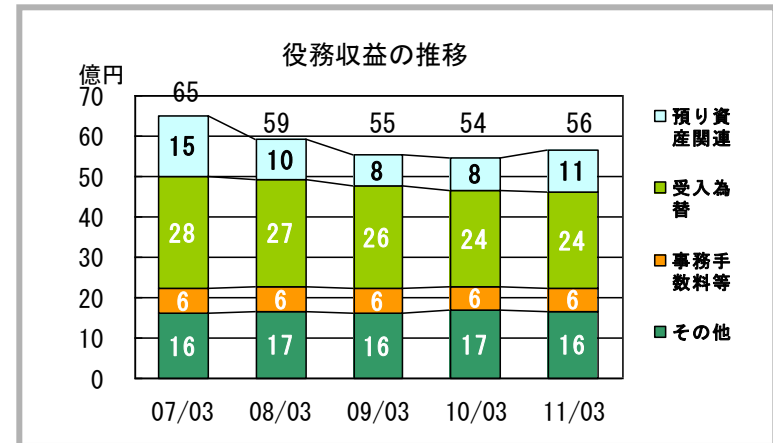
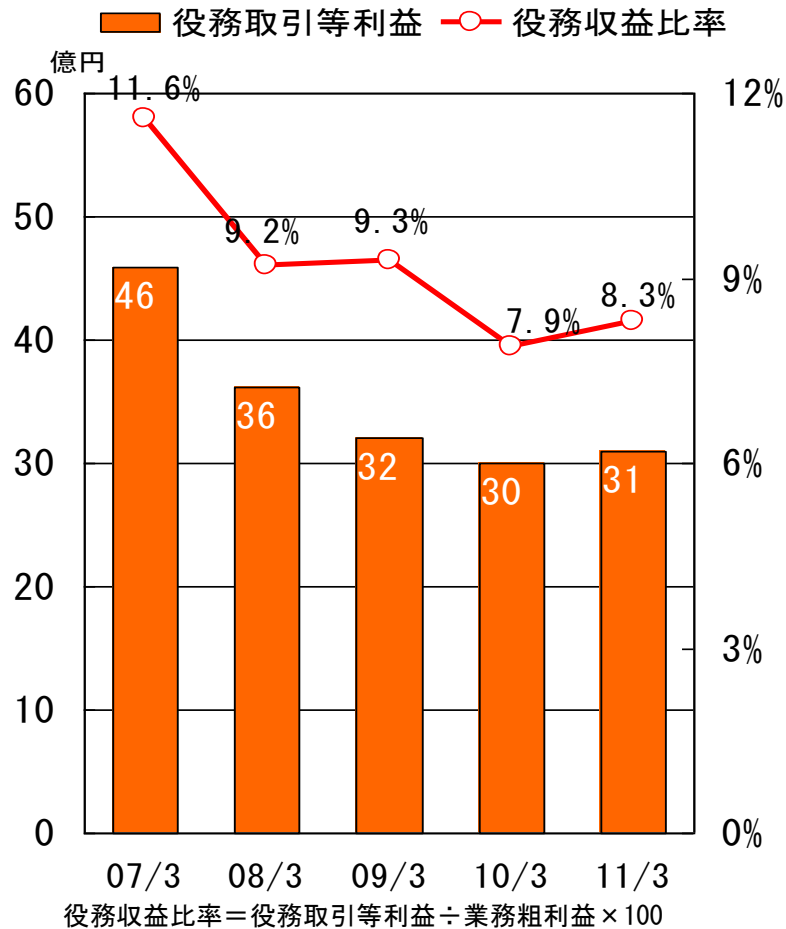
	09/3期	10/3期	11/3期	09/3期比
A 行	2.28	2.10	1.99	△ 0.29
B 行	2.14	1.93	1.82	△ 0.32
C 行	2.06	1.86	1.75	△ 0.31
D 行	1.94	1.81	1.70	△ 0.24
E 行	1.92	1.78	1.68	△ 0.24
愛知銀行	1.86	1.74	1.66	△ 0.20
F 行	1.89	1.72	1.65	△ 0.24
G 行	1.92	1.71	1.60	△ 0.32

尾張・名古屋市内が収益基盤



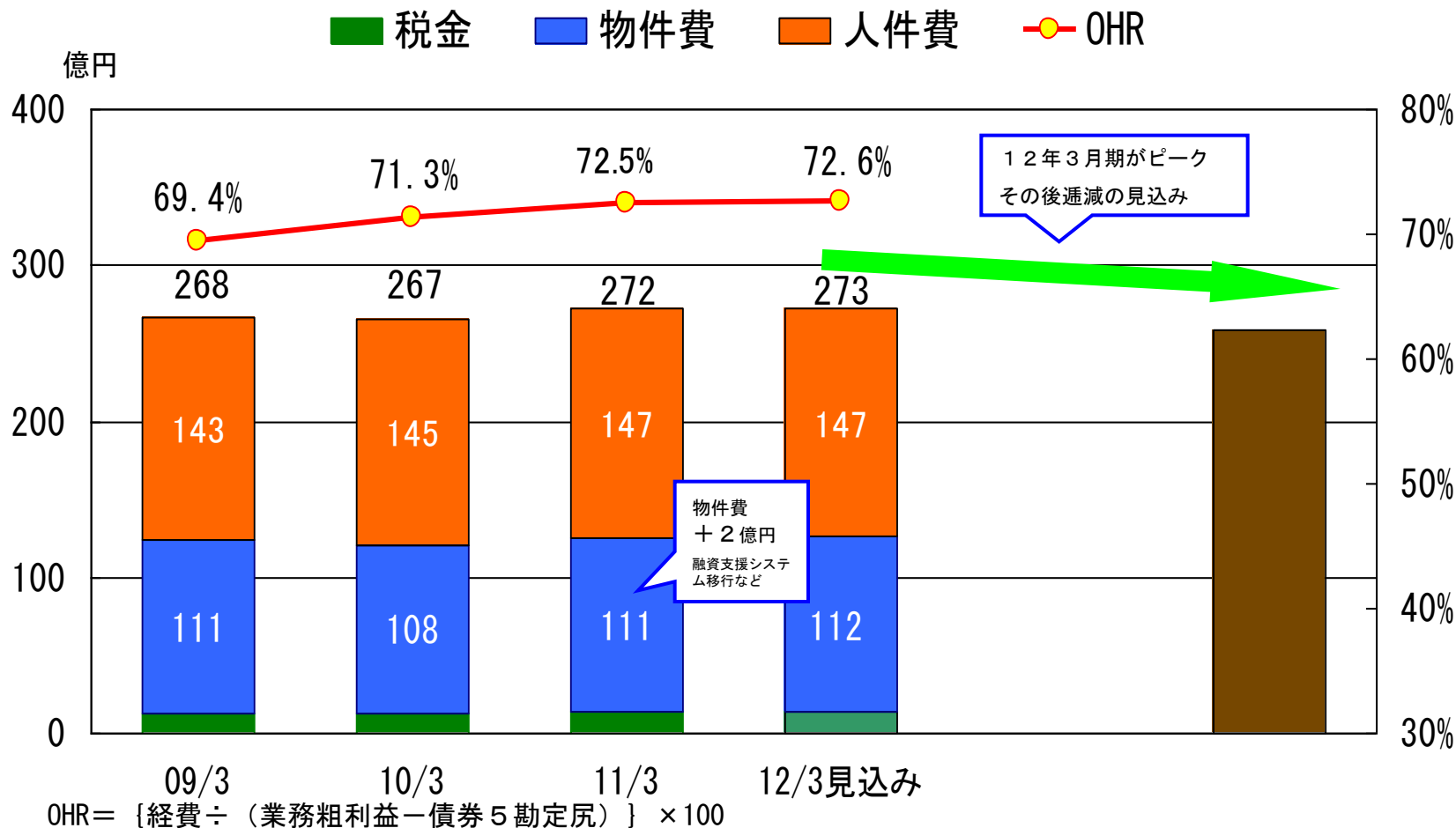
役務収益の状況

役務収益は預かり資産手数料の増加から4期ぶりに増加



経費およびOHR

経費は、今後、緩やかに減少の見込み



有価証券の状況

市場流動性を重視し、国内債券を中心に残高を積み上げ。
評価益は、国内株価下落等の影響により73億円減少。

ポートフォリオ残高（取得原価ベース）及び評価損益の推移

（単位：億円）

	11/3期		前期比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
1 株式	510	167	▲4	▲75
2 債券	7,435	81	+638	+2
3 国債	2,739	26	+12	+11
4 うち変動利付国債	789	3	+48	11
5 地方債	825	11	+185	+1
6 社債	3,870	44	+440	▲10
7 うち公社公団債	1,633	23	+370	▲1
8 外国証券	768	2	▲84	+1
9 円建外債	25	1	▲6	+1
10 ユーロ円債等	325	1	▲171	+1
11 外貨建外債	417	▲0	+94	▲0
12 その他	105	1	+81	▲0
13 J-REIT	27	▲0	+18	▲0
14 投資信託	66	0	+63	▲0
15 合計	8,819	252	+630	▲73

注：単位未満切捨表示 「理論値」での評価は実施していない。

科目別の残高推移

株式・・・純投資株式の売却等により残高圧縮
債券・・・地方債、公社公団債を主体に残高を積増し
外国証券・・・ユーロ円債の償還及び売却により残高を圧縮 ・外貨建外債については次年度償還分の前倒し購入を進めたことにより、残高が増加
その他・・・収益獲得手段の多様化とリスク分散を目指して、J-REIT、投資信託の購入を進めたことにより、残高が増加
全体・・・預金残高の増加に伴い、有価証券運用残高は増加









有価証券の運用スタンス

◇有価証券の投資スタンス

- ▽国債・地方債・政保債を中心とするポートフォリオの構築により、流動性の維持・向上を図る。
- ▽デュレーションについては現状の3.5程度とし、市場動向や金利予測等に応じて柔軟に調整を図る。

ポートフォリオ戦略

今期の方針及び残高変動見込み

	方針	残高見込み
国債	全体に占める割合を引き上げ	
(うち変動利付国債)	残高は現状維持	
地方債	信用リスクが低く、流動性もあることから全体に占める割合を引き上げ	
社債	市場流動性を維持可能な政保債や高格付債を主体に選別投資	
(うち証券化商品)	住宅金融支援機構RMBSを主体に投資、その他の証券化商品には、消極的なスタンス	
外国証券	ユーロ円債を中心に残高圧縮方向	
その他	期待利回りの高い投資信託、J-REIT等への分散投資を行い、収益獲得手段の多様化と投資リスク分散を図る。	
株式	IFRS等の各種制度変更の影響や需給動向等を考慮し、慎重なスタンスで対応	

デュレーション戦略

金利水準は引続き低位で推移すると想定し、現状程度のデュレーションを維持

今期のデュレーション

3.5程度

債券デュレーションの維持

	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	前期比	今期
債券デュレーション	2.63	2.98	3.27	3.49	+0.22	

信用コストの状況（その1）

信用コストは慎重に見積もり増加

信用コストの内訳

	10/3月期	11/3月期	増減
一般貸倒引当金繰入額	△2.2億円	7.6億円	+9.8億円
不良債権処理額	25.7億円	31.5億円	+5.8億円
個別貸倒引当金繰入額	24.1億円	25.1億円	+1.0億円
偶発損失引当金繰入額	0.9億円	6.4億円	+5.4億円
与信コスト	23.5億円	39.2億円	+15.7億円

うち21億円
貸倒引当金算
出方法変更に
よる影響

貸出条件変更先の状況

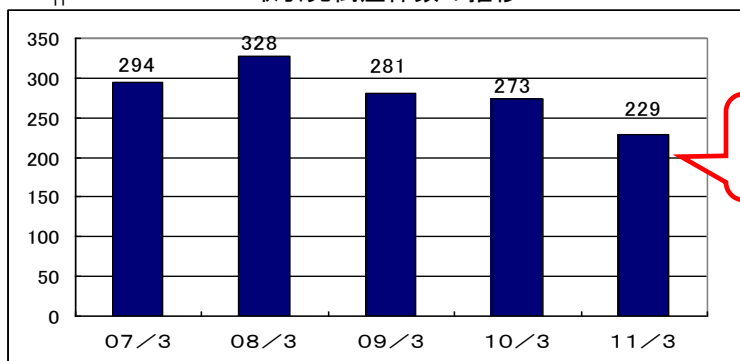
貸出条件変更先	貸出残高(11/3月末)	貸出残高に占める割合
2,913先	1,653億円	10.2%

貸出条件変更先の保全状況

	保全率
正常先	83.0%
要注意先	84.3%
破綻懸念先以下	90.1%
合計	85.8%

倒産件数は減少傾向

取引先倒産件数の推移



不良債権基準緩和の影響は限定的

【合実計画策定の状況】

	先数	金額
1. 最長1年間の経営改善計画策定猶予	33先	52億円
2. 合実計画策定に基づくランクアップ	287先	208億円
合計	320先	261億円

【個別貸倒引当金への影響】

	先数	金額
1. ランクアップによる引当金取崩額	15先	2.3億円
2. ランクダウン防止による引当金影響額	10先	1.4億円
合計	25先	3.7億円

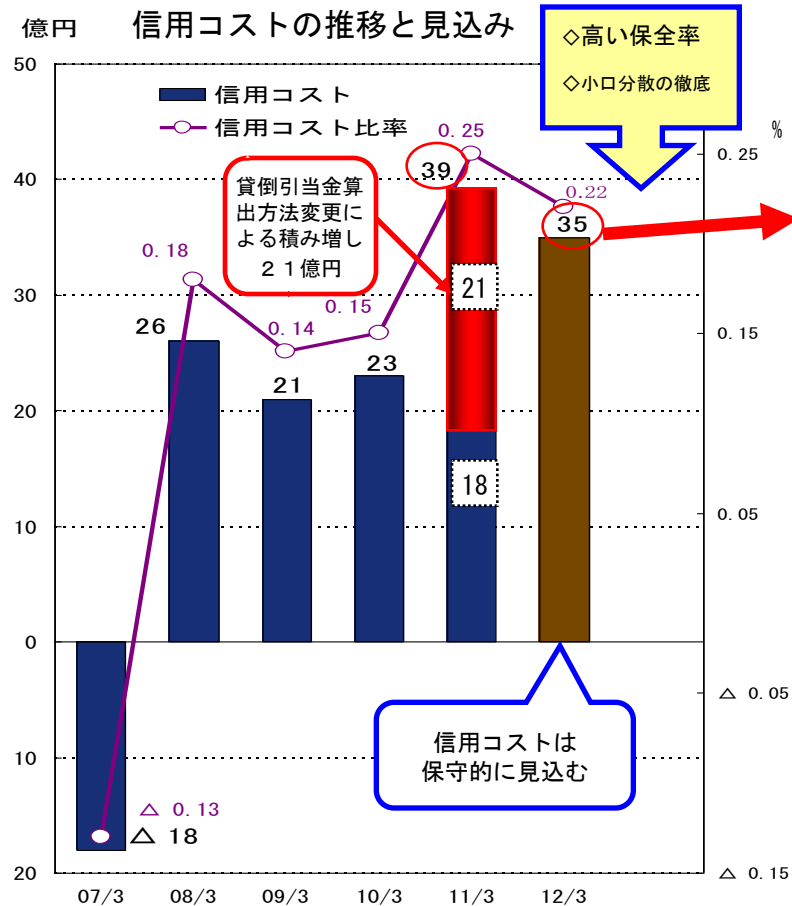
信用コストの状況（その2）

高い保全率

債務者区別保全率 (11/3月期)

債務者区分	保全率
正常先	56%
要注意先	77%
破綻懸念先	91%

今後の信用コスト増加は限定的



小口分散の徹底

貸出金額階層別残高 単位: 先、億円、%

残高区分	先数	比率	残高	比率
5億円以上	345	0.7	3687	22.9
1億円以上5億円未満	2469	5.2	4782	29.7
5千万円以上1億円未満	2649	5.6	1828	11.3
5千万円未満	42214	88.5	5828	36.1

5億円未満
先数 99%
残高 77%

1先平均
2.6百万円

債務者区分遷移表

(単位：億円)

2010年3月末 債務者区分別残高		2011年3月末債務者区分別残高表					
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先 以下	返済、 オフバランス化
正常先	12,063	10,504	907	24	24	9	
その他 要注意先	3,337	380	2,427	63	230	10	
要管理先	118	11	23	48	9	8	17
破綻懸念先	526	1	125	0	300	19	79
実質破綻先 以下	98	2	5	0	0	37	52
新規		1,179	196	0	7	0	

自己資本の状況

【目標】13年3月末Tier I 比率 11.5%

□Tier I を着実に積み上げることで自己資本の充実を図る

自己資本比率(国内基準)

(単位: 億円、%)

<単体>	10/3月期	11/3月期	増減
自己資本比率	11.52	11.60	+0.08
Tier I ①	1,316	1,356	+39
Tier I 比率	10.79	10.83	+0.04
中核自己資本	1,253	1,286	+33
中核自己資本比率	10.27	10.28	+0.01
Tier II ②	89	96	+7
一般貸倒引当金	26	34	+8
土地再評価差額	63	62	△1
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目③	-	-	-
自己資本額(①+②-③)	1,405	1,452	+46
リスクアセット等	12,197	12,514	+317
<連結>			
自己資本比率	11.91	12.01	+0.10
Tier I 比率	11.15	11.22	+0.07

◇優先出資証券や優先株は発行していません

◆配当金の状況

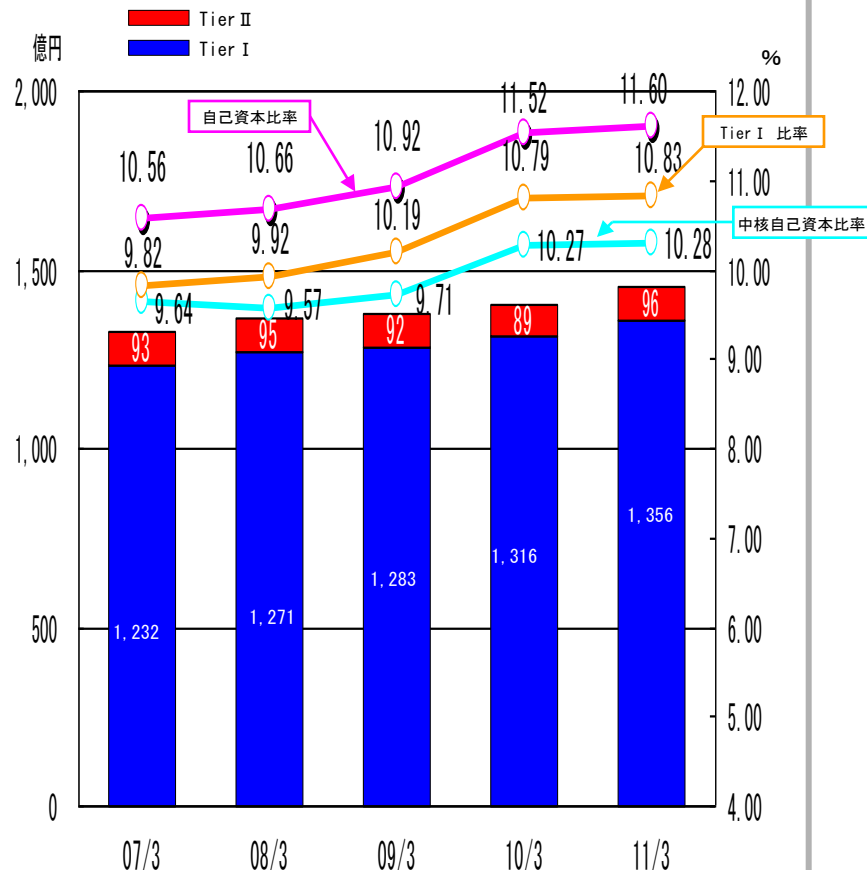
【安定的な配当を実施】

<1株当たりの配当金>

	05/3月	06/3月	07/3月	08/3月	09/3月	10/3月	11/3月	12/3月 (見込み)
中間	25	25	25	25	35	35	45	35
期末	30	35	45	45	35	35	35	35
年間	55	60	70	70	70	70	80	70

■11/3月期は創業100周年記念配当を実施

質の高い自己資本を維持



【参考】中核自己資本=Tier I - 繰延税金資産 (繰延税金負債とのネット前)